

研究拠点形成事業
平成28年度 実施報告書
(平成28年度採択課題用)
B.アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	名古屋大学
(タイ) 拠点機関：	チュラロンコン大学
(ベトナム) 拠点機関：	ハノイ工科大学
(ラオス) 拠点機関：	ラオス国立大学

2. 研究交流課題名

(和文)： ASEANにおけるコンパクトモビリティモデル研究拠点

(交流分野：先進安全・エネルギー・交通システム)

(英文)： Research Hub for Compact Mobility Model in the ASEAN Region

(交流分野：Advanced Safety・Energy・Transportation System)

研究交流課題に係るホームページ：

<http://www.gremo.mirai.nagoya-u.ac.jp/people/entry-576.html>

3. 採用期間

平成28年4月1日 ～ 平成31年3月31日

(1年度目)

4. 実施体制**日本側実施組織**

拠点機関：名古屋大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：総長・松尾 清一

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：未来社会創造機構モビリティ領域・

領域長／教授・市野 良一 事務組織：名古屋大学研究協力部研究支援課、未来社会創造機構事務室

相手国側実施組織

(1) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文)

Smart Mobility Research Center, Department of Mechanical Engineering, Faculty of Engineering

・ Director, Associate Professor ・ Angkee SRIPAKAGORN

(2) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Hanoi University of Science and Technology

(和文) ハノイ工科大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文)

School of Transportation Engineering ・ Dean, Associate Professor ・ LE Anh Tuan

(3) 国名：ラオス

拠点機関：(英文) National University of Laos

(和文) ラオス国立大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文)

Faculty of Natural Sciences ・ Dean, Associate Professor ・

Somchanh BOUNPHANMY

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

本事業では、名古屋大学の全学協定校であるチュラロンコン大学（タイ）、ハノイ工科大学（ベトナム）、ラオス国立大学（ラオス）と連携し、発展著しい東南アジアに適した、安心かつ快適に移動できる、新たなコンパクトモビリティモデルの研究拠点と学術基盤の形成を目的とする。未来社会創造機構モビリティ領域は、「材料・エネルギー分野」、「機械・情報分野」、「交通・社会分野」の研究者が結集し、研究と教育の有機的連動の枠組みを構築しながら、新たなイノベーションの創出を目指している。

名古屋大学、チュラロンコン大学、ハノイ工科大学、ラオス国立大学が独自に有するモビリティ関連技術を融合し、東南アジアで重要性が増すことが予想されるコンパクトモビリティモデルの開発を目指す。名古屋大学が中心拠点となり、①連携研究体制の構築、②モビリティ研究の次世代を担う若手研究者の実践的育成、③モビリティ学の確立と革新的な研究課題の提案を目指し、セミナーや共同研究による研究者交流を軸とする3年間の研究交流を実施する。

タイやベトナム、ラオスが位置する東南アジア諸国（ASEAN）では、経済発展に伴う自動車の普及が著しいが、バイクは多くの人々のコンパクトモビリティモデルとして、依然として重要性は高い。しかしながら、交通量の増加と交通ルール等が厳守されないことに起因する無理な運転やASEANの気候、路面状況等に起因するバイクの交通事故が増加し、解決すべき課題となっている。それらのことから、家族と一緒に、安全かつ快適に移動できるASEANに適した新たなコンパクトモビリティモデルが必要となっている。昨今のモビリティの成立要件として「安全」、「安価」、「快適」、「環境」がキーワードであり、新たなモデル開発には多くの研究者の参画が必要である。

本事業では、ASEAN で活用できるコンパクトモビリティモデルの開発を目指し、ASEAN の研究者と現地のニーズの抽出によるモデルの最適化や必要な要素技術の検討、シーズ技術とのマッチングの探索による連携研究を実施する。コンパクトモビリティ普及のためのインフラや法制度に関する研究も含め、相手国拠点機関3大学と共同で実施し、ASEAN における新たなコンパクトモビリティモデルの構築を目指す。

5-2. 平成28年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

モビリティは、ナノ材料から交通インフラまで幅広い研究分野から構成され、モビリティの最適なモデルや開発トレンドは、国や地域、経済状況、時代によって変化する。モビリティのモデルを考え、そのモデルの具象化のための研究開発を行うためには、国や研究領域の枠を超えた研究協力が必須である。それらを円滑に実施するために、各国のコーディネーターと協力研究者をメンバーとする連携研究組織運営委員会を組織する。

平成28年度は、8月に日本で、3月にタイで連携研究組織運営委員会を開催し、本事業の実施における具体的な研究協力体制と共同研究を遂行するための研究方法、人的・物質資源の投入方法等について議論する。

<学術的観点>

ASEAN に適した、安全かつ快適に移動できる、新たなモビリティモデルの開発に向けて、平成28年度から、「セーフティモデル化」「ASEAN に適したエネルギー開発」「モデルの最適化」の3つのテーマで共同研究を開始する。セミナーを通じて分野の異なる研究者がモビリティの多岐にわたる構成学問を学び、議論することで、既存の研究グループに新たなグループの参加を促し、研究ネットワークの拡充を図る。4大学のコーディネーターと研究協力者による連携研究組織運営委員会を意思決定の場とし、同委員会が強いリーダーシップを発揮して本事業の研究交流を推進する。本事業期間を通じて、新たな学術的領域となる「モビリティ学の確立」と「課題解決型の革新的な研究課題の提案」を目指す。

<若手研究者育成>

本事業では、モビリティ研究の次世代を担う若手研究者の実践的育成を図ることを目的としている。平成28年度においては、チュラロンコン大学で開催されるセミナーで、モビリティ関連技術の学術的背景や基幹技術の理解を深めることにより、俯瞰的な視点で融合研究テーマを発掘できる若手研究者を育成する。若手研究者は、専門と異なる分野の教養を深め、自らの研究の位置づけを明確化することで、未来のモビリティのコンセプト提案のための下地を形成する。本事業を通じ、若手研究者、大学院生が互いに触れ合うことで、研究環境の国際的雰囲気醸成と共同研究のための人的基盤作りを図る。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

各国の企業や国の関連機関との意見交換、「対話型ワークショップ（市民参加型）」の開催を通じて、各国のモビリティの特色やニーズ、潜在的な課題を抽出・共有し、新たなコンパクトモビリティモデルの提案に結びつける。また、本事業の成果をどのように社会に還元していくか、検討する。

6. 平成28年度研究交流成果

6-1 研究協力体制の構築状況

平成28年度は、8月に、名古屋大学とチュラロンコン大学、ハノイ工科大学とラオス国立大学との大学間学術交流協定を締結し、今後4大学間で学術交流の推進と研究人材の育成を図ることに合意した。同時に、各国のコーディネーターと主要協力研究者から組織される連携研究組織運営委員会にて、本事業の目指すべき姿について確認し、今後の研究交流計画について議論を行った。

第2回連携研究組織運営委員会は、3月にハノイ工科大学で開催した第1回セミナー時に開催し、平成29年度以降の連携研究加速のための共同研究について検討を行った。個別の研究課題推進のためには、4大学が連携して公的資金や企業の共同研究に積極的に応募することが必要である。そのために、研究進捗状況や外部資金情報などの情報共有を進めることになった。また、ラオス国立大学が、チュラロンコン大学に研究や教育の改善に関する情報収集ならびに意見交換を目的として2017年3月の6日間に7名が訪問し、相互の連携体制を強化した。

6-2 学術面の成果

3月にハノイ工科大学で開催した第1回セミナーでは、「材料・エネルギー」を中心とした研究紹介を実施し、相互の技術ならびに若手研究者の育成に関する課題等の意見交換を行うことで相互の理解に努めた。バイオ燃料変換技術や燃料電池用セパレータに関する研究を共同で行うことで効率的な研究が実施できた。化石燃料からカーボンニュートラルなエネルギーへの転換はモビリティの環境技術として必要不可欠である。ASEANはバイオマスの賦存料が多く、バイオマスからバイオ燃料への転換に関する研究は多く行われているが、有機溶媒を多量に使用するなど環境に配慮した技術がエネルギー転換に用いられているわけではない。名古屋大学が有するカーボンニュートラルな炭化水素抽出技術である超臨界二酸化炭素を用いて、ASEANで活用できるエネルギー源についてチュラロンコン大学と共同研究を実施した。連携研究組織運営委員会では、共同研究を加速させるために必要となる枠組みについて議論し、研究データベースや実験装置など研究資源の共同利用等の枠組みや外部資金情報の共有等に関する情報交換を行った。特にASEAN諸国では材料分析評価に必要な機器の不足が示され、必要な分析装置の情報や研究者情報の共有を図り、平成29年度以降に実施する若手研究者交換留学で学術的な成果を効率的に生み出すための方策を議論した。

ASEAN地域のモビリティに関する課題の解決に向けて、若手研究者を中心としたワーク

ショップを開催し、問題解決に必要な研究テーマを抽出した。今後は、その抽出された研究テーマで活躍する研究者の参画を促していく。

6-3 若手研究者育成

3月に実施したハノイ工科大学でのセミナーでは、若手研究者の育成を目的としたポスターセッションを実施し、若手研究者に発表の場を提供することでプレゼンテーション技能の向上を図った。また、発明的問題解決手法である TRIZ を用いて、ASEAN で課題となっている交通事故の原因と交通事故低減のために必要な技術について議論を行った。若手研究者が相互の技術について学び共有することで、知識の幅を広げるとともに、人的交流によってグローバル人材としての基盤作りを行った。

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

在ベトナムのモビリティ関連の企業とベトナムの現状と課題について意見交換を行った。交通渋滞の緩和や交通事故の減少など、社会実装を行うための共同研究の提案について検討を行った。

6-5 今後の課題・問題点

各大学のモビリティに関連する研究者が明確になっていないことが、本事業を発展・拡充するうえで課題である、と連携研究組織運営委員会で提起された。また、個別の共同研究を推進するための資金確保も問題であり、各研究者が積極的に獲得に努めるための情報共有方法が課題である。

6-6 本研究交流事業により発表された論文等

(1) 平成28年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 0本
うち、相手国参加研究者との共著 0本

(2) 平成28年度の国際会議における発表 0件
うち、相手国参加研究者との共同発表 0件

(3) 平成28年度の国内学会・シンポジウム等における発表 0件
うち、相手国参加研究者との共同発表 0件

(※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)

(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成28年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成30年度
研究課題名	(和文) セーフティモデル化 (英文) Safety modeling				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 鈴木達也・名古屋大学・教授 (英文) Tatsuya SUZUKI・Nagoya University・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Angkee SRIPAKAGORN・ Chulalongkorn University・Director, Associate Professor LE Anh Tuan・ Hanoi University of Science and Technology・Dean, Associate Professor				
28年度の 研究交流活動	<p>自動車における安全装置の普及度合いや安全走行遵守の文化など、多面的な視点から実情について意見交換を行い、ASEANのセーフティモデルに関する研究データの共有に向けた情報共有を行った。名古屋大学の有する位置情報や空間認識測定用ツールなどの情報を提供し、今後のセーフティモデル研究を展開するための検討を行った。また、セーフティモデル研究ではドライビングシュミレーターを活用した研究をタイと名古屋大学では行っており、運転行動解析やドライバモデル構築・行動予測技術の解析を進展させるために、相互の設備を接続し同一の空間を共有した実験を実施するための準備を進めた。これらの研究は8月に名古屋大学で実施した連携研究組織運営委員会の際に大枠を決定した。9月に名古屋大学の2名がタイを訪問し、研究機材の情報共有を図った。その後はメールによって情報共有ならびに調整を実施した。</p>				
28年度の研 究交流活動か ら得られた成 果	<p>ASEANの交通状態やその解決に向けた方策について検討を行い、車両運動などの車両制御等の技術開発課題が明確になった。セーフティモデルの開発には、各国のドライバモデルの差についての検討が重要である。特に、判断力が低下する高齢者ドライバーの行動分析が、交通事故を防止するためのセーフティモデルの構築において重要な因子であり、視覚性運動反射や前庭脊髄反射を眼球運動から測定した。それらのデータを共有化するために、位置情報や空間測定ツール、ドライビングシュミレーターなど、活用する機材の共通化を進めた。機材の共通化を進めることで、今後得られる上記行動情報のデータベースの活用に対して、個別のデータの信頼性や有効性、統計値の頑健性を高めることが可能になる。</p>				

整理番号	R-2	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成30年度
研究課題名	(和文) ASEAN に適したエネルギー開発 (英文) Energy production and storage				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 後藤元信・名古屋大学・教授 (英文) Motonobu GOTO・Nagoya University・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Ratana RUJIRAVANIT・ Chulalongkorn University・Associate Professor LE Anh Tuan・ Hanoi University of Science and Technology・Dean, Associate Professor Somchanh BOUNPHANMY・ National University of Laos・Dean, Associate Professor				
28年度の 研究交流活動	ASEAN 諸国の賦存量が大きいバイオマスを効率的に活用するためには、藻類やセルロースなどを他のエネルギー源に変換する必要がある。バイオマスからのバイオ燃料への変換に用いる超臨界流体抽出やエネルギー変換用触媒材料の共同研究を、チュラロンコン大学ならびにハノイ工科大学と名古屋大学で実施した。チュラロンコン大学から名古屋大学には、8月と10月に各1名が訪問し、名古屋大学からチュラロンコン大学には、1月と3月に各1名が訪問した。ハノイ工科大学には、名古屋大学から10月に3名を派遣した。チュラロンコン大学とハノイ工科大学の間では、メールによるやりとりを定期的に行っており、派遣等は実施しなかった。また、平成29年度以降にバイオ燃料変換研究を加速させるための、若手研究者交換留学に向けた事前調整を3月に実施したハノイ工科大学でのセミナー開催時に行った。さらに、ラオス国立大学の研究者が、7月から8月にかけて、名古屋大学で次世代燃料電池用セパレータの表面状態制御に関する共同研究を実施し、相互の交流を図った。				
28年度の研 究交流活動か ら得られた成 果	バイオマスからのバイオ燃料への変換を目的とした共同研究では、バイオ燃料生産技術と二酸化炭素超臨界流体を用いた抽出ならびに変換技術、バイオガスの分離精製用分離材料とハイドレート化による貯留技術などの研究が推進され、セミナーでの議論を中心として研究者間の相互理解も進んだ。今後の共同研究を有機的に推進するための地盤が形成でき、平成29年度以降に、チュラロンコン大学に各大学が研究者を派遣して、バイオマスからのバイオ燃料への変換プロセスを本テーマ内で一連の技術として確立させるための共同研究を実施する体制について検討を進めることができた。				

平成28年度採択課題

整理番号	R-3	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成30年度
研究課題名	(和文) モデルの最適化 (英文) Traffic modeling				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 森川高行・名古屋大学・教授 (英文) Takayuki MORIKAWA・Nagoya University・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Angkee SRIPAKAGORN・ Chulalongkorn University・Director, Associate Professor LE Anh Tuan・ Hanoi University of Science and Technology・Dean, Associate Professor Phongsavanh INTHAVONGSA・ National University of Laos・Lecturer				
28年度の 研究交流活動	<p>バンコク（タイ）ならびにハノイ（ベトナム）、ビエンチャン（ラオス）、名古屋の交通状況は、異なったカテゴリーで分類される。そのため、相互の情報量が大きく異なり、情報の信頼性を精査する必要がある。交通流シミュレーションで活用する手法の意見交換と各機関が所有するパーソントリップ調査やプローブデータ等の総合的な交通データについて、名古屋大学から6月と8月、10月、2月にラオス国立大学を訪問し（各1名）、情報交換ならびに今後の研究方針を検討した。その検討を基に、交通計画策定を中心とした研究プロジェクトを、ラオス国立大学と名古屋大学で共同提案した。その中で、交通渋滞の緩和と同様に、交通事故の低減に対する重要性が高いことを明らかにした。この課題はタイならびにベトナムも同様であり、今後の研究推進のための方針を定めることができた。</p>				
28年度の研 究交流活動か ら得られた成 果	<p>バンコクならびにハノイ、ビエンチャンの各都市における交通状況を共有し、交通計画に関する課題の抽出ならびに先進事例の整理を行った。相互の情報量が大きくことなることから交通流シミュレーション手法とパーソントリップ調査やプローブデータ等の総合的な交通データについて情報の精度や確度を精査する必要がある、今後の検討課題を明確化させた。また、交通渋滞と同様に交通事故低減が各国で求められており、そのための手法を開発することを今後の目的とする合意形成ができた。</p>				

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ASEANにおけるコンパクトモビリティモデル研究拠点の構築」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Establishment of Research Hub for Compact Mobility Model in the ASEAN Region”
開催期間	平成29年3月6日 ～ 平成29年3月7日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ベトナム、ハノイ、ハノイ工科大学
	(英文) Vietnam、Hanoi、 Hanoi University of Science and Technology
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 後藤元信・名古屋大学・教授
	(英文) Motonobu GOTO・Nagoya University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) LE Anh Tuan・ Hanoi University of Science and Technology・ Dean, Associate Professor

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (ベトナム)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	14/ 57	
	B.	4	
タイ 〈人／人日〉	A.	10/ 37	
	B.	1	
ベトナム 〈人／人日〉	A.	10/ 20	
	B.	25	
ラオス 〈人／人日〉	A.	6/ 24	
	B.	0	
合計 〈人／人日〉	A.	40/ 138	
	B.	30	

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>ASEAN に適した新たなコンパクトモビリティモデルの開発には、各国のモビリティの特色やニーズ、潜在的な課題を参加研究者間で共有し、必要な要素技術を検討することが重要である。</p> <p>本セミナーでは、ハノイ工科大学の若手研究者から、ベトナムのモビリティの現状や課題等を紹介し、各国のシニア研究者から「材料・エネルギー」をキーワードとした研究発表を行うことで、4大学が独自に有するモビリティ関連技術を把握するとともに、共同研究の推進に必要な融合技術について検討する。</p>												
<p>セミナーの成果</p>	<p>1日目は、3つのセッションに分けて研究発表（口頭発表9件、ポスター発表28件）を行い、2日目は「分野横断型問題解決ワークショップ」を実施した。</p> <p>研究発表では、4大学の研究者・若手研究者が活発に議論を行い、互いの研究内容について理解を深めた。今後の共同研究の推進に必要な融合技術について検討を行うことができた。ワークショップでは、4大学の若手研究者が混合チームを作り、ハノイの交通問題に対する解決策について検討を行った。専門分野の異なる者同士が分野を超えて、問題の定義から解決策の提案に取り組むことで、俯瞰的な視野を持つ若手研究者の育成につながった。また、国際感覚の醸成にも役立った。さらに、セミナー会場であるハノイ工科大学の研究環境を実際に見ることにより、今後の研究交流（若手研究者の交換留学等）について具体的に議論することができた。</p> <p>これら、セミナー・ワークショップの開催を通じて、緊密な研究交流体制を構築するとともに、人的ネットワークの拡充につながった。</p>												
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>連携研究組織運営委員会の中で、日本・タイ・ベトナム・ラオスのメンバーにより構成したセミナー企画・運営チームが、計画から実行まで担当した。企画・実行計画はハノイ工科大学が主導して作成し、連携研究組織運営委員会に諮り、合意を得た。セミナー当日は、各大学の担当メンバーが中心となって、セミナーを運営した。</p>												
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">国内旅費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">金額 56,030 円</td> </tr> <tr> <td>外国旅費</td> <td style="text-align: right;">金額 2,879,660 円</td> </tr> <tr> <td>その他経費（印刷費等）</td> <td style="text-align: right;">金額 241,241 円</td> </tr> <tr> <td>不課税取引・非課税取引に係る消費税</td> <td style="text-align: right;">金額 240,109 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計 3,417,040 円</td> </tr> </table>	国内旅費	金額 56,030 円	外国旅費	金額 2,879,660 円	その他経費（印刷費等）	金額 241,241 円	不課税取引・非課税取引に係る消費税	金額 240,109 円		合計 3,417,040 円
	国内旅費	金額 56,030 円											
	外国旅費	金額 2,879,660 円											
	その他経費（印刷費等）	金額 241,241 円											
不課税取引・非課税取引に係る消費税	金額 240,109 円												
	合計 3,417,040 円												
<p>（タイ）側</p>	<p>内容</p>	<p>国内旅費</p>											
<p>（ベトナム）側</p>	<p>内容</p>	<p>国内旅費 その他経費（印刷費、会場借料、飲料等）</p>											
<p>10</p>													

	(ラオス) 側	内容 国内旅費
--	---------	---------

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外でどのような交流（日本国内の交流を含む）を行ったか記入してください。

日数	派遣研究者		訪問先・内容			派遣先
	氏名・所属・職名	氏名・所属・職名	氏名・所属・職名	内容	内容	
4 日間	市野 良一	名古屋大学未来社会創造機構モビリティ領域領域長/教授	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	各国のコーディネーターと研究者等をメンバーとする連携研究組織運営委員会を開催し、本事業における研究交流活動について意見交換を行った。	ベトナム
4 日間	元廣 友美	名古屋大学未来社会創造機構教授	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム
4 日間	青木 宏文	名古屋大学未来社会創造機構特任教授	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム
4 日間	一木 輝久	名古屋大学 特任准教授	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム
5 日間	西山 聖久	名古屋大学大学院工学研究科講師	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム
5 日間	上谷 優佳	名古屋大学未来社会創造機構研究員	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム
3 日間	Angkee SRIPAKAGORN	Chulalongkorn University Director, Associate Professor	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム
3 日間	Sunhapos CHANTRANUWATHAN A	Chulalongkorn University Assistant Professor	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム

平成28年度採択課題

日数	派遣研究者		訪問先・内容			派遣先
	氏名・所属・職名	氏名・所属・職名	氏名・所属・職名	内容	内容	
4 日間	Nuksit NOOMWONGS	Chulalongkorn University Assistant Professor	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム
4 日間	Apanee LUENGNARUEMITCH AI	Chulalongkorn University Professor	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム
4 日間	Ratana RUJIRAVANIT	Chulalongkorn University Associate Professor	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム
3 日間	Gridsada PHANOMCHOENG	Chulalongkorn University Lecturer	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム
4 日間	Phengxay DEEVANHXAY	National University of Laos Lecturer	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム
4 日間	Chansom KEO OUDONE	National University of Laos Lecturer	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム
4 日間	Phongsavanh INTHAVONGSA	National University of Laos Lecturer	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム
4 日間	Lemthong LATHDAVONG	National University of Laos Lecturer	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム
4 日間	Bounphanh TONPHENG	National University of Laos Dean, Associate Professor	LE Anh Tuan	Hanoi University of Science and Technology Dean, Associate Professor	同上	ベトナム

日数	派遣研究者		訪問先・内容			派遣先
	氏名	所属・職名	氏名	所属・職名	内容	
4日間	神本 祐樹	名古屋大学未来社会創造機構准教授	Chavalit RATANATAMSKUL	Chulalongkorn University Associate Professor	今後の研究交流活動について、意見交換を行った。	タイ
5日間	上谷 優佳	名古屋大学未来社会創造機構研究員	Chavalit RATANATAMSKUL	Chulalongkorn University Associate Professor	今後の研究交流活動について、意見交換を行った。	タイ

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当無し

8. 平成28年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	ベトナム 〈人/人日〉	ラオス 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		2/9 (7/29)	13/55 (8/37)	0/0 (7/30)	15/64 (22/96)
タイ 〈人/人日〉	5/47 (1/5)		10/37 (1/4)	0/0 (0/0)	15/84 (2/9)
ベトナム 〈人/人日〉	3/15 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	3/15 (0/0)
ラオス 〈人/人日〉	3/15 (2/39)	0/0 (7/42)	6/24 (2/14)		9/39 (11/95)
合計 〈人/人日〉	11/77 (3/44)	2/9 (14/71)	29/116 (11/55)	0/0 (7/30)	42/202 (35/200)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

1		2		3		4		合計	
0/0	(0/0)	0/0	(78/85)	0/0	(7/19)	0/0	(2/2)	0/0	(87/106)

9. 平成28年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費 (直接経費)	国内旅費	518,890	
	外国旅費	4,647,862	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	0	
	その他の経費	434,303	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	398,945	
	計	6,000,000	
間接経費		1,800,000	直接経費の30%に相当する額とすること。
合 計		7,800,000	

10. 平成28年度相手国マッチングファンド使用額

該当なし